

計画改定後の削減効果指標

これまで計画の進捗管理に活用していた「削減効果指標」に、新たな指標を加え積み上げるとともに、要因分解手法を用いた将来推計により把握できる削減量も合わせて、地球温暖化対策の効果を評価する。

全ての指標に対する
強化の考え方

- ① 基準年度を 2010 年度から 2013 年度に変更。
- ② ①に伴い、電気の CO₂ 排出係数を 0.311 kg-CO₂/kWh から 0.522 kg-CO₂/kWh に変更。

■は現行から変更する部分。

現 行					見直し案				
部 門 部門削減量 部門進捗割合	削減効果指標名	2013 年度実績		2010 年度比	部 門 部門削減量	削減効果指標名	2013 年度比 2020 年度 削減見込み (万 t-CO ₂)	考え方	
		削減量 (万 t-CO ₂)	2020 年度 見込みに対する 進捗割合	2020 年度 削減見込み (万 t-CO ₂)					
産業部門 4.12 万 t-CO ₂ 進捗 159.2%	事業者排出量削減計画書制度における削減量	6.55	180.9%	3.62	産業部門 12.1 万 t-CO ₂	特定事業者の省エネ活動	3.6	・2014 年度以降、年率 1.0%以上の省エネ	
	クレジット化された削減量	0.06	11.1%	0.50		削除し、「特定事業者以外の省エネ活動」を新設	7.3	・2014 年度以降、年率 2.2%以上の省エネ ・将来推計結果から設定。	
	—	—	—	—		「事業者による燃料転換」を新設	1.2	・将来推計結果から設定。	
運輸部門 34.14 万 t-CO ₂ 進捗 33.3%	事業者排出量削減計画書制度における削減量	2.97	196.7%	1.51	運輸部門 34.9 万 t-CO ₂	特定事業者の省エネ活動	0.9	・2014 年度以降、年率 0.5%以上の省エネ	
	自動車燃費（販売ベース）	6.19	48.9%	12.64		「エコカーの普及による自動車燃費の改善」に統合	16.1	・燃費改善 2013 年度 21.3km/L ⇒ 2020 年度 29.5 km/L ・エコカー普及 2013 年度 4.1 万台 ⇒ 2020 年度 12 万台	
	電気自動車及びプラグインハイブリッド車の普及台数	0.12	1.5%	8.05		自動車燃費の改善	6.73		
	市内自家用車保有台数	1.51	18.2%	8.33		エコカー普及	9.33		
	エコドライバーズ宣言者数	1.06	17.7%	3.61		削除し、「公共交通の利用促進」を新設	15.4	・自動車分担率 2010 年度 24% ⇒ 2020 年度 20% ・将来推計結果から設定。	
家庭部門 21.17 万 t-CO ₂ 進捗 20.1%	家電製品の更新台数	3.19	27.2%	11.72	家庭部門 38.7 万 t-CO ₂	家電製品の更新	14.3	・冷蔵庫 2013 年度まで 24 万台 ⇒ 2020 年度までに 46 万台 ・エアコン 2013 年度まで 60 万台 ⇒ 2020 年度までに 100 万台 ・テレビ 2013 年度まで 56 万台 ⇒ 2020 年度までに 139 万台 ・LED 照明普及率 2013 年度 21.4% ⇒ 2020 年度 78%	
	高効率給湯機器の普及台数	0.39	6.3%	6.17		高効率給湯機器の普及	5.4	・普及台数 2013 年度 15.9 万台 ⇒ 2020 年度 39.5 万台	
	家庭用燃料電池導入台数	0.06	5.3%	1.1		家庭用燃料電池の普及	2.5	・普及台数 2013 年度 1,449 台 ⇒ 2020 年度 24,640 台	
	CASBEE 京都評価届出件数 (2,000 m ² 以上の新增築住宅)	0.60	46.0%	1.3		「市内建築物（住宅）の断熱性能向上」に統合	1.7	・平成 25 年省エネ基準達成率 2013 年度 5.9% ⇒ 2020 年度 15.0% ・将来推計結果から設定。	
	新規省エネ法基準達成建築物数 (300 m ² 以上 2,000 m ² 未満の住宅)	0.06	22.6%	0.27		CASBEE 京都評価届出件数 (2,000 m ² 以上の新增築住宅)	0.70		・届出件数 2013 年度 149 件 ⇒ 2020 年度 460 件
	長期優良住宅・低炭素建築物認定件数 (新築戸建住宅)	0.09	42.6%	0.22		新規省エネ法基準達成建築物数 (300 m ² 以上 2,000 m ² 未満の住宅)	0.26		・建築物数 2013 年度 234 件 ⇒ 2020 年度 750 件
	省エネルギーフォーム助成制度の利用件数	(2014 年開始事業)		0.14		長期優良住宅・低炭素建築物認定件数 (新築戸建住宅)	0.18		・認定件数 2013 年度 3,670 件 ⇒ 2020 年度 8,600 件
	クレジット化された削減量			0.01		5.0%	省エネルギーフォーム実施件数		0.14
							削除し、「上記以外の市民の省エネ行動」を新設	14.8	・現行指標で把握できるのは一部世帯の省エネ効果に限られるため、将来推計結果の「家庭部門の省エネの促進」から「家電製品の更新台数」「高効率給湯機器の普及台数」「家庭用燃料電池導入台数」の削減見込み量を除いた量を設定。

現 行				
部 門 部門削減量 部門進捗割合	削減効果指標名	2013 年度実績		2010 年度比
		削減量 (万 t-CO ₂)	2020 年度 見込みに対する 進捗割合	2020 年度 削減見込み (万 t-CO ₂)
業務部門 16.56 万 t-CO ₂ 進捗 89.1%	事業者排出量削減計画書制度における削減量	12.10	98.2%	12.32
	クレジット化された削減量	0.05	21.2%	0.25
	—	—	—	—
	CASBEE 京都評価届出件数 (2,000 m ² 以上の新增築非住宅)	2.52	67.5%	3.74
	新規省エネ法基準達成建築物数 (300 m ² 以上 2,000 m ² 未満の非住宅)	0.08	30.4%	0.25
廃棄物	市処理施設における廃プラスチックの受入量	0.31	5.7%	5.7
その他 9.38 万 t-CO ₂ 進捗 18.9%	森林面積 (天然生林, 育成林)	0.12	29.5%	0.42
	太陽光発電設備の発電出力	1.16	17.8%	6.55
	その他再生可能エネルギーの導入量	0.49	20.3%	2.41
	—	—	—	—
合 計		39.7	43.6%	91.1

見直し

見直し

見直し

見直し案			考え方
部 門 部門削減量	削減効果指標名	2020 年度 削減見込み (万 t-CO ₂)	
業務部門 41.7 万 t-CO ₂	特定事業者の省エネ活動	10.2	・ 2014 年度以降, 年率 1.5%以上の省エネ
	削除し, 「特定事業者以外の省エネ活動」を 新設	18.4	・ 2014 年度以降, 年率 1.7%以上の省エネ ・ 将来推計結果から設定。
	「事業者による燃料転換」を新設	6.8	・ 将来推計結果から設定。
	「市内建築物 (非住宅) の断熱性能向上」 に統合	6.3	・ 平成 25 年省エネ基準達成率 2013 年度 20% ⇒ 2020 年度 49% ・ 将来推計結果から設定。
	CASBEE 京都評価届出件数 (2,000 m ² 以上の新增築非住宅)	1.22	・ 届出件数 2013 年度 151 件 ⇒ 2020 年度 460 件
	新規省エネ法基準達成建築物数 (300 m ² 以上 2,000 m ² 未満の非住宅)	0.21	・ 建築物数 2013 年度 376 件 ⇒ 2020 年度 940 件
廃棄物	ごみの市受入量	5.0	・ ごみの市受入量 2013 年度 47.2 万トン ⇒ 2020 年度 39 万トン ・ 温室効果ガス削減見込量の算定対象はプラスチック類 (合成繊維を含む) の焼却量
その他 23.0 万 t-CO ₂	森林面積 (天然生林, 育成林) の増加	0.3	・ 森林面積 (天然生林, 育成林) 単位面積 2013 年度 2.95 万 ha ⇒ 2020 年度 3.01 万 ha
	太陽光発電設備の普及	9.0	・ 太陽光発電設備の発電出力 2013 年度 51 千 kW ⇒ 2020 年度 224 千 kW
	その他再生可能エネルギーの導入	2.0	・ 再生可能エネルギー導入量 2013 年度 539TJ ⇒ 2020 年度 888TJ
	「CO ₂ 以外の温室効果ガス (メタン・フロン類等) の削減」を新設	11.7	・ フロン排出抑制法の施行を踏まえ, 2011~2013 年度の 3 箇年平均から 20%を見込む
合 計		155.4	

■ は現行から変更する部分。